

十和田市事務事業評価シート

担当課名	観光推進課
------	-------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	153	整理番号	23
基本目標	いきいきと活躍できる「しみん感動・創造都市」		
施策の展開方向	交流の促進		
事務事業名	民間団体の国際交流活動支援		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	3	3	3
	人件費(千円)	108	108	108
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	334	334	334
うち一般財源	334	334	334
うち国県支出金			
うち地方債			
うちその他			

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	十和田国際交流協会
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	国際観光都市を掲げる本市国際交流の推進
手段 (どのようなやり方で行うのか)	十和田国際交流協会が行う多文化共生の活動等への支援

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	スプリングパーティー開催数			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
		回	1	0	1
	活動指標名	世界の料理教室開催数			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
		回	6	6	6
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	スプリングパーティー参加者数(目標:前年度以上)			
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
		人	目標値	120	120
			実績値	120	0
			達成度(%)	0%	
	成果指標名	世界の料理教室平均参加者数(目標:前年度以上)			
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度
		人	目標値		25人
			実績値	報告なし	25人
			達成度(%)		

十和田市事務事業評価シート

整理No	23
計画No	153

[担当課による検証]

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4	
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		平成21年に181世帯228名(人口比0.34%)あった外国人登録者数が平成23年には173世帯215名(同0.33%)に減っているものの、東日本大震災による風評被害の影響から海外旅行者が減少している中、国際交流のニーズはむしろ強くなっている。 非営利の国際交流を図る当団体への補助は国際交流推進を掲げる当市の目的に合うため妥当である。	
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	3	成果向上の余地 3 / 6	
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1		3月開催予定だったスプリング・パーティは東日本大震災の影響でやむなく中止となったが、6月の平成23年度総会時に併せて開催した。 また、主要事業であるスプリング・パーティ及び世界の料理教室参加者数について事業報告を受けてきたが、参加者の報告がまちまちであったため、経年で成果を測ることができない。 よって、今後は成果指標を設定して、補助団体との協議・相談・打合せにより在住外国人のみならず一般市民も参加できるような魅力的な事業展開を図る。	
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	C	0			
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	B	1	3	コスト削減の余地 3 / 6	
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	B	1		ALTとの交流は既にあるが、外国青年招致事業や国際教員支援員事業において、学校での世界の料理教室の実施などコストをかけずに成果を向上させる余地はあると考える。 当該団体への補助ではなく国際交流活動への補助とすることで、広く事業提案を募り、他の国際交流団体との比較により、コスト削減・成果向上を図ることは可能と考えられる。	
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PF等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	B	1			
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	B	1	3	受益者負担適正化の余地 1 / 4	
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		会員のみならず、市民及び市民と関わりのある機関・催事(「子どものまつり」、小学校、ALT)が受益者となっていることから、市として負担することは適切である。 ただ、国際交流を目的とする団体が他にあるものの、現在は当該団体への補助となっていることから、受益に偏りがある。 よって、団体補助ではなく活動支援を目的として事業補助とすべきと考えられる。	
現在の適性					13 / 20	改善の余地 7 / 20	

[点数化による検証]

当該事業の現在の適性は20点中 **13** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **7** 点です。

[担当課長による評価]

当該事業の平成24年度の方向性

効率性を改善して継続

方向性の理由
市内における国際交流に関する土壌が育まれた結果、当該団体以外にも国際交流を目的とする団体が活動している。
今後の具体的な取り組み方策と狙う効果
現在の団体補助から国際交流の活動を支援する事業補助とすることで、広く市内の国際交流に関する提案を募り、より効果・効率的に国際交流を促進する。